

米国経済の今後の見通し

THE BOSTON COMPANY

ASSET MANAGEMENT, LLC

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2017年1月31日

情報提供運用会社: ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント

- ✓ 米国経済の見通しは良好
- ✓ 大規模なインフラ投資や規制緩和などの政策が幅広い企業に恩恵をもたらすと予想
- ✓ 為替相場については、米ドル高/円安トレンドを予想

米国経済の見通しは良好、米国株式に対して強気の見方を維持

米国経済の先行きに対する市場の見方は、特に昨年の大統領選以降、大きく改善傾向にあり、例えば、米国の中小企業楽観指数は、過去10年間で最も高い水準にまで上昇しています。法人税率の引き下げ、規制緩和、インフラ投資の拡大といったトランプ大統領が掲げている政策が、今後の企業収益の拡大を後押しするものと見ており、当社では米国株式に対して強気の見方をしています。政策金利の引き上げ、インフレ圧力の高まり、他国への関税引き上げといったリスク要因はあるものの、これらリスクを踏まえた上でも、当社の強気な見方には変わりありません。

インフラ投資拡大、大幅減税、規制緩和が幅広い企業に恩恵をもたらすと予想

トランプ氏は大統領に就任して早々に、「キーストーンXL・パイプライン」や「ダコタ・アクセス」の建設を推進する大統領令に署名し、その他のプロジェクトを含めると総額1,370億米ドル以上におよぶインフラプロジェクトをまとめた見られます。トランプ大統領が計画している大規模なインフラ投資や規制緩和は、エネルギー・インフラ関連企業だけでなく、道路や橋の建設を担う建設会社やセメントなどの原材料を扱う素材セクターの企業にまで、幅広く恩恵をもたらすと見ています。

米ドル高/円安トレンドを予想

FRBによる利上げ、イールドカーブのスティープ化を背景に、米ドル高/円安基調が続くと見ています。当社では、今後の米国経済は更に拡大し、インフレ圧力が更に高まると予想しています。このような環境下では、FRBは継続的に金融引き締めを行うこととなり、また、米国債利回りは長期ゾーンを中心に上昇する(イールドカーブのスティープ化)ものと予想します。このような環境下、米ドル高/円安基調が継続するものと考えます。

図表1.米国中小企業楽観指数の推移 (2000年12月末～2016年12月末)



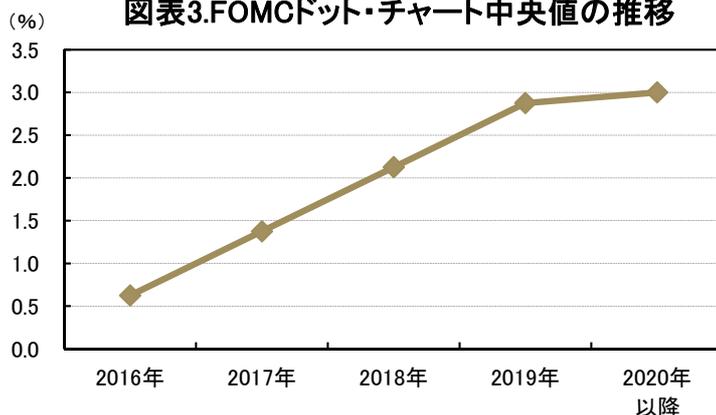
米国中小企業楽観指数: 米国の中小企業の景況感を示す指標です。中小企業の業界団体である全米独立企業連盟(NFIB)が毎月、1986年を基準値100として公表しています。

出所: ブルームバーグ

図表2.トランプ大統領のインフラ政策

- ✓ 今後10年で1兆米ドルのインフラ投資
- ✓ 「高速道路や橋、トンネル、空港、学校、病院などのインフラを整備することは最重要課題だ。そのために何百万人という労働力を投入する。」とインフラ投資を重要視(昨年11月の勝利宣言より)

図表3.FOMCドット・チャート中央値の推移



ドット・チャート: FOMC参加メンバーによる今後の米国政策金利の予想値をグラフ上に分布させたものです。上記は分布図の中央値をグラフ化したものです。

出所: ブルームバーグ

米国経済の今後の見通し

インフレ圧力、金利上昇、他国との関係悪化などのリスクには注意が必要

今後の米国経済における主な懸念材料としては、インフレ圧力の高まり、金利上昇リスク、他国との関係悪化などが挙げられます。

トランプ大統領が掲げる大規模なインフラ投資や大幅な減税は、企業の収益面ではプラスとなる一方で、インフレ圧力をいっそう強める可能性があります。足下のインフレ率は許容範囲と言えるものの、今後のインフレ率の動向には注意が必要です。

また、トランプ大統領は他国への関税引き上げなど、米国外の国々に対して強硬な姿勢を示しています。これまでパートナー関係にあった他国からの反発や政治面での関係悪化により、貿易面などで企業活動にマイナスの影響が及ぶことが懸念材料として挙げられます。

ただし、これらのリスクを踏まえた上でも、当社では今後の米国経済の見通しは良好であると判断しています。



Market Report

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。